



畑 幸一議員

- 企業誘致はどう取組むのか
- 観光情報センター開設するか
- 高齢者対策を身近なものとして

質問 農業の6次産業化は現政府の成長戦略にも盛り込まれている。生産、加工、販売はブ

創出された事例もある。

6次化構想について、具体的なものは無い。農業の6次化は農業自らが加工、販売に

取り組む、付加価値拡大による所得向上と地域の活性化を目指すことや農林漁業者と商工業者がお互いの強みを生かしながら連携し、売れる商品開発や新たなビジネスチャンスの創出を図るもので、町として



健康と福祉を包括的支援する包括支援センター

健康福祉課長

包括支援センターは、総合支援、権利擁護業務、継続的ケアマネジメントの4業務を主として、高齢者に専門職種を活用した様々なサービスを提供している。



今泉文克議員

『ゆるキャラ』で夢創造

- 早急な放射能対策の実施を
- ふるさと納税推進を
- 岩瀬牧場と町の関係強化を

質問 ふるさと納税は意義のあることだが、その用途を教育や

岩瀬牧場には町の文化財であるオランダの鐘や資料館もある。観光客が感心するような施設整備やイベントもタイアップする等してはどうか。



町の観光拠点岩瀬牧場

質問

田んぼアートと一緒に観光を誘導する等連携を深めていきたい。

町長

岩瀬牧場には町の文化財であるオランダの鐘や資料館もある。観光客が感心するような施設整備やイベントもタイアップする等してはどうか。

質問

ゆるキャラ熱があるうちに取り組まなければ効果がない。まず、やるのか、やらないのか。やるとすれば、いつ頃までか。

町長

第二小学校での二小非公認キャラクターとして鏡石牛なるキャラクターが展示してあるというので、取り寄せた。私もゆるキャラには関心があり、大切だと考えている。



質問

東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能汚染対策は、住宅農地除染、仮置場設置、農産物安全性確保そして町民健康対策があると思うが、事故から3年未だ、スタートラインの感がある。早急に対策を進めるべきではないか。

原子力災害対策室長心得

住宅除染については仁井田地区で実施しており、今後は鏡田・久来石地区を予定している。仮置場は仁井田地区で完成しており、鏡田・久来石・高久田は早急に整備したい。農地除染は昨年度、鏡田・仁井田地区西側を実施した。今年度も実施予定している。農産物安全確保は、米の全袋検査をはじめ他の農産物も検査している。町民健康対策は、ホールボディカウンタ―による内部被曝調査を実施した。今後は研修会等を開催し、不安の解消に努めたい。

総務課長

今後ご寄付戴いた方の思いを真摯に受け止め、後世に残るような用途となるよう努めたい。

質問

ふるさと納税者へ礼状を出すのも良いが、町の特産品等を返礼してはどうか。今後の鏡石町応援団づくりにも、結び付くのではないか。

総務課長

今後ふるさと納税の拡大を図る方策として、様々な視点

福祉あるいは環境等表に見えらるようなものにしてはどうか。

から検討したい。

質問

本町は長い間、対外的な町のシンボルテーマとして、小唄『牧場の朝』に歌われた町鏡石としてきた。この基本である岩瀬牧場をバックアップして、町の観光の中心とすべきではないか。

町長

岩瀬牧場は歴史的かつ文化的な資源としても価値のある施設である。行政としてサポート連携できる部分については、協議したい。

産業課長

以前オランダ祭りで「ちゅうりんちゃん」というマスコットがあったが、今後町全体を代表するキャラクターの開発に向けて全庁的に検討する。

質問

ゆるキャラ熱があるうちに取り組まなければ効果がない。まず、やるのか、やらないのか。やるとすれば、いつ頃までか。

町長

私もゆるキャラには関心があり、大切だと考えている。

質問

企業誘致の進捗と現状については、取組が見えない。中身も示されていない。施策をどう講じているか、見解を伺いたい。

産業課長

現在、町で所有している工場用地はない。駅東第一土地区画整理事業地内の準工業地域や工業団地内の民間未利用地について、県、町のホームページやリーフレットを活用しながら企業誘致のPRを行っている。しかし、準工業地域については、区画整理事業との兼ね合いもあり、企業進出に至っていない。また、工業団地の未利用地については、県の企業立地課や東京事務所を経由して問い合わせもある。その都度情報提供に努めている。なお、10月には境工業団地の撤退地跡に新たに企業が進出し、多くの雇用が創出された事例もある。



田んぼアートのおもてなしカフェ

に研修会を開催し、情報提供を実施した。

質問

観光資源の少ない町として、町のイメージアップを図り、存在感を示す情報の受発信ができる窓口を開設すべきと考えるが、観光振興のため観光情報センターを開設する考えはあるか。

産業課長

観光情報センター等の開設予定はないが、福島DCに向けた推進体制を検討する中で、情報を効果的に提供する仕組みを考えたい。

質問

観光誘客に向けたPR活動やボランティア等協力者の体制づくりを図る必要があると思うが、どのように考えているか。

産業課長

おもてなしの心を持った観光PRが重要と考えている。田んぼアート観覧者の案内として田んぼボランティアという名でお願いしている。

質問

高齢者対策を身近なものとして取り組むべきだが、包括支援センターの主な役割は、どうなっているか。

健康福祉課長

包括支援センターは、総合支援、権利擁護業務、継続的ケアマネジメントの4業務を主として、高齢者に専門職種を活用した様々なサービスを提供している。